

総合的な国土形成の推進に関する事業

とりまとめ

「社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金」

今後の社会資本の老朽化の見通しを踏まえれば、資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。その際、現在の地方に任せきりの姿勢であることを改め、交付金がどのように老朽化対策に重点的に投入されているのかについて把握・検証しその後に反映していくべきではないか。

また、長寿命化計画の策定や老朽化対策・維持管理費用の将来推計に基づく維持管理マネジメントを実施している地方公共団体に対しては、配分を優先するべきではないか。また、モデル都市等においてベストプラクティスを抽出し全国に広める等の取組を進め、一方で取組が遅れている地方公共団体に対しては、総務省などの関係省庁とも連携しつつ、例えば、ペナルティを与えることも含めてインセンティブを付与すること等を通じ一層のメリハリをつけるべきではないか。

交付金の地方の裁量は認めるとしてもアウトプット(成果)の評価は徹底すべきではないか。地方のインフラ実態、更新コスト情報については、総務省とも連携しつつ、検証可能な指標を導入すべきではないか。

論点についての評価

「社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金」

論点1 社会資本整備に関する資源の配分を老朽化対策に重点化する必要がある

のではないかと

不要 0名

必要 5名

論点2 老朽化対策について先進的な自治体とそうでない自治体との間の支援にメリハリをつけることでインセンティブを付与することが必要ではないかと

設問1

不要 0名

必要 5名

どのような取組を行う自治体を支援するか。

支援(複数選択可)

長寿命化計画の策定 4名

老朽化対策・維持管理費用の将来推計 5名

その他 2名

- (● コンパクトシティ化の推進
● 設備除却計画の策定)

設問2

どのように自治体との間の支援にメリハリをつけるべきか。

(1) 先進的な自治体に対する支援

支援(複数選択可)

維持管理マネジメントを促進するよう優先配分 5名

その他 0名

(2) 取組が遅れている自治体に対する支援

支援(複数選択可)

財政的支援よりも技術的支援を優先 4名

都道府県等との連携を促進 2名

行政改革推進会議「秋のレビュー」

マニュアルの提供や研修の実施 3名

その他 0名

論点3 老朽化対策への重点化の状況を、検証可能な指標を導入する等により国

民に対して明らかにする必要があるのではないか

不要 0名

必要 5名

その他 0名

評価者コメント(評価シートに記載されたコメント)

<社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金>

- コンパクトシティ等人口の再配置と統合的な交付金の配分基準があつて然るべき。
- 交付金は補助金。地方の裁量は認めるとしてもアウトプット＝成果の指標は徹底。
- 地方のインフラ実態・更新コスト情報については、総務省とも連携。
- 全ての自治体レベルで細かな将来計画を早急に作成するために、先進自治体はより先進的に、取組が遅れている自治体には全省庁特に総務省からの強力なインセンティブを設定して進めるべき。
- 長寿命化計画、除却計画、老朽化対策計画の策定とPDCAを交付要件にする。上記の様な取組が進まない自治体については、地方交付税を削減(総務省と連携)。
- 原則として新規投資への使用は認めない。
- 自治体ごとに維持・更新費の削減額の1/2を新規使用可とする。
- 現在はPDCAサイクルが不在。地方に任せきりの姿勢を改め、交付金がどのように老朽化対策に重点的に投入されているのかについて見えるようにしなければならない。
- 長寿命化修繕計画を策定している自治体計画を優先するなど自治体の長期修繕計画の促進と重点化を図るべき。そのためには、モデル都市等を設定し、交付金の活用によるベストプラクティスを創出し、全国に広めるべき。
- 現時点で先進的な取組を行っている自治体を支援し、重点配分を行う仕組みを持つべき。
- 国交省で重点配分の基準を作つてゆくべき。具体的には、長寿命化計画の有無、将来設計の有無、管理マネジメントの有無、PDCAサイクルの有無などを点数化する基準はどうか。